



## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月24日

上場会社名 株式会社ステップ 上場取引所 東  
 コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 遠藤 陽介  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 新井 規彰 TEL 0466-20-8000  
 半期報告書提出予定日 2025年5月7日 配当支払開始予定日 2025年5月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	8,159	6.0	2,352	5.3	2,398	5.3	1,652	5.5
2024年9月期中間期	7,700	2.4	2,233	△2.3	2,276	△1.5	1,565	△1.7

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	104.28	—
2024年9月期中間期	96.37	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	29,866	27,121	90.8	1,714.28
2024年9月期	29,260	26,236	89.7	1,651.45

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 27,121百万円 2024年9月期 26,236百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	37.00	—	40.00	77.00
2025年9月期	—	40.00			
2025年9月期（予想）			—	41.00	81.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,714	4.1	3,674	4.6	3,709	4.1	2,541	1.3	162.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期中間期	16,670,000株	2024年9月期	16,670,000株
2025年9月期中間期	849,048株	2024年9月期	782,838株
2025年9月期中間期	15,845,407株	2024年9月期中間期	16,248,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第2四半期(1~3月)では、中学3年生・高校3年生が入試に挑みました。また生徒募集においては、新年度入会生が集中する時期にあたります。

2月~3月にかけて発表された入試結果は、小中学生部門・高校生部門ともに今年も好調でした。

小中学生部門では、神奈川県の実力向上進学重点校8校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・多摩・厚木・川和・横浜緑ヶ丘・小田原)には1,367名(前年1,320名から47名増)が合格し、うち7校で塾別合格者数第1位となっています。さらに、上記の重点校8校の全合格者における占有率は52.7%であり、今年も合格者の半数以上をステップの塾生が占めました。

今年の入試では、学力向上進学重点校にも指定されている川崎市の多摩高校の合格者数が113名となり、初めて100名を超え、塾別合格者数でも第1位となりました。川崎市は当社が近年、開校を進めているエリアであり、未だ開校途上の地域ですが、早くも合格者数でトップに立ったことは、川崎市におけるステップの今後の発展を加速していくものと思料いたします。

また、重点校と同様に特色検査(筆記式)を実施している「学力向上進学重点校エントリー校」においても、10校中8校で合格者数第1位となり、10校で計1,222名(前年1,187名から35名増)が合格しました。なお、この10校の全合格者における占有率は42.6%となっています。

国立高校においても、ステップ生の通学圏内で最難関の国立共学校である東京学芸大学附属高校に過去最多の223名(帰国生と内部進学者を除く)が合格しました。繰上合格を除く正規合格者192名は、同総数378名に対し占有率50.8%に達し、17年連続で全塾中トップの合格者数となっています。

高校生部門の大学合格実績は今春特に好調で、東京大21名・京都大3名・一橋大14名・東京科学大29名が現役合格しました。国公立大学の医学部医学科にも12名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は今春も過去最高を更新し410名(前年354名から56名増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大の合格実績が計668名(前年594名から74名増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)も計2,352名(前年2,219名から133名増)となり、いずれも前年に続き過去最高を更新しています。

当社の大学合格実績の特長として、上記の実績のほとんどが神奈川県内の公立高校生によるものである点が挙げられます。東京大・京都大・一橋大・東京科学大の合格者67名中63名は公立高校生でした。公立高校は、首都圏においては進学実績で私立高校に押されがちとされていますが、受験に向けた態勢をしっかりとれば、第一志望への現役合格に向け公立高校生を大いに伸ばしていけるということを、数字として毎年示していることは大きな意義があると考えています。

学童部門は各教室の生徒募集が引き続き好調です。特に湘南教室、辻堂教室は新年度の予約が好調に推移し、多くの学年が満席で新年度をスタートしています。また茅ヶ崎教室、白楽教室も小1・小2生を中心に生徒数が伸びています。STEPキッズの5教室目となる湘南台教室も3月に開校し、初年度募集は小1・小2生のみですが、順調なスタートとなっています。

学童部門全体としても、豊富で多彩なコンテンツに磨きをかけながら、各教室で運営ノウハウの蓄積・共有、標準化をさらに進め、今後の県内各地への展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。

当事業年度中の新規開校については、小中学生部門で3月にHi-STEP平塚スクール(JR線平塚駅)を開校いたしました。平塚市内には既存の5スクールがありますが、国公立の難関校を目指すHi-STEPのスクールとしては、この地域では初めての開校となります。平塚地区~大磯・二宮地区の難関校を目指す生徒が通いやすいスクールにしてまいります。小学生については、神奈川県立平塚中等教育学校を目指す小5・小6生のための県立中高一貫校対策コースを、このHi-STEPの開校によりさらに強化していく計画です。

また3月下旬に、Hi-STEP横浜南スクール(横浜市営地下鉄弘明寺駅)を、隣駅にあたる上大岡の地に移転し、Hi-STEP上大岡スクールと改称しました。地域の高齢化と設備の老朽化に鑑み、現在の塾生が通いやすく、かつ、より多くの小中学生の募集が期待できる上大岡へ移転することといたしました。上大岡では高校受験ステップ上大岡スクールが好調で、その2軒隣の建物に開校することで、既存スクールとの相乗効果も期待できます。

学童部門では、前述のSTEPキッズ湘南台教室(小田急線・相鉄線・市営地下鉄湘南台駅)を3月に開校いたしました。初年度は小1・小2生の募集を行い、2年目に小3生、3年目に小4生の募集を行い、開校して2年後にはSTEPキッズの対象である全4学年が揃う計画です。

生徒募集の状況は、各部門とも引き続き堅調です。当中間会計期間における期中平均生徒数は、前年同期と比べ4.7%増加いたしました。

高校生部門では、中学部からの進級者を中心に、3月末時点で高校部15校舎中12校舎で高1生が満席もしくは残席が5以下となっており、今期も好調なスタートとなっています。

当社では授業料の収納をはじめとする事務業務全般の効率化を目的として、基幹システムの全面的な再構築に取り組んでおり、当初は2025年1月からの稼働を見込んでいましたが、開発の遅れにより、稼働開始時期が第3四半期以降に延期となりました(現時点で稼働開始時期は未定です)。これにより、当中間会計期間中に見込んでいたシステム関連費用85百万円は、計上時期が第3四半期以降にずれ込むこととなり、当中間会計期間における業績は計画を上回る結果となりました。通期業績予想については据え置きとします。

上記により、当中間会計期間の売上高は8,159百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は2,352百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は2,398百万円(前年同期比5.3%増)、中間純利益は1,652百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末比606百万円増の29,866百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比731百万円増の10,988百万円となりました。

固定資産は、建物の減少等により前事業年度末比125百万円減の18,878百万円となりました。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末比278百万円減の2,744百万円となりました。

流動負債は、前受金の減少等により前事業年度末比243百万円減の2,132百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前事業年度末比35百万円減の612百万円となりました。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。中間純利益の計上等により、前事業年度末比884百万円増の27,121百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.1ポイントアップの90.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前中間会計期間に比べ96百万円増加(前年同期比1.0%増)し、9,790百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,553百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

これは主に、税引前中間純利益2,398百万円、減価償却費257百万円があった一方、売上債権の増加額169百万円や、法人税等の支払額629百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は161百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出145百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,012百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出149百万円、配当金の支払額634百万円があったこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績につきましては、2024年10月31日付け「2024年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

当期は新規開校を2校に抑制し、教務面での充実を図っていく期間と位置づけています。当社の柱である「質の高い授業」は、一朝一夕に実現できるものではなく、時間とエネルギーを注ぎ込んだ教師育成があって初めて実現できるものです。校舎展開を抑制する機会をもうけることによって、今後少子化の中でさらに激しくなっていく競争環境の中でも成長し続けていける教務力の強化に注力してまいります。その上で、今期の生徒数については、新規の2校に加え、全体の充席率のアップや既存スクールの満席学年のクラス増設によって、着実に伸ばしていけるものと見込んでいます。

中期的には、神奈川県において横浜市に次ぐ年少人口を抱えている川崎市におけるネットワーク、そして横浜市の中でも未だ十分な展開のできていない鶴見区・中区・南区・金沢区等の東部/臨海/南部地区にスクールのネットワークを形成していくという課題があります。

開校余地が多く残っている川崎市と横浜市に戦略的に注力し、強力なスクールネットワークを形成していくために、横浜地区は横浜翠嵐高校、川崎地区は今年初めて塾別合格者数第1位となった多摩高校といった、公立進学校として評価の高い学校の合格者数をさらに伸ばしていきたいと考えています。そのために生徒の力を伸ばす教務力を強化し続け、成績向上や合格実績で評価されるトップブランドとしてさらに強く認知されるよう、引き続き努力を重ねてまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,674,288	10,055,424
売掛金	95,339	250,752
棚卸資産	36,703	78,739
その他	450,833	603,694
貸倒引当金	△381	△222
流動資産合計	10,256,783	10,988,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,212,017	7,105,766
土地	8,616,896	8,616,896
その他(純額)	200,204	192,426
有形固定資産合計	16,029,118	15,915,089
無形固定資産	118,703	119,591
投資その他の資産		
敷金及び保証金	661,570	660,947
その他	2,194,098	2,182,460
投資その他の資産合計	2,855,668	2,843,408
固定資産合計	19,003,489	18,878,089
資産合計	29,260,273	29,866,477
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	136,436	102,836
リース債務	18,905	19,008
未払金	167,593	159,109
未払法人税等	705,497	821,996
賞与引当金	104,665	23,729
その他	1,242,802	1,005,802
流動負債合計	2,375,898	2,132,482
固定負債		
長期借入金	104,164	68,746
リース債務	36,027	28,237
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	363,361	371,980
その他	14,207	13,651
固定負債合計	647,560	612,415
負債合計	3,023,458	2,744,897

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,138,466	2,140,329
利益剰余金	23,750,707	24,767,528
自己株式	△1,438,020	△1,575,878
株主資本合計	26,229,483	27,110,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,330	11,271
評価・換算差額等合計	7,330	11,271
純資産合計	26,236,814	27,121,580
負債純資産合計	29,260,273	29,866,477



## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,700,178	8,159,302
売上原価	5,020,991	5,352,241
売上総利益	2,679,186	2,807,060
販売費及び一般管理費	445,982	454,681
営業利益	2,233,203	2,352,379
営業外収益		
受取利息	24	1,290
助成金収入	13,168	13,799
受取家賃	54,096	53,583
その他	7,946	28,848
営業外収益合計	75,237	97,521
営業外費用		
支払利息	211	457
賃貸費用	30,328	50,286
その他	1,272	824
営業外費用合計	31,812	51,567
経常利益	2,276,628	2,398,333
税引前中間純利益	2,276,628	2,398,333
法人税、住民税及び事業税	706,230	742,241
法人税等調整額	4,525	3,785
法人税等合計	710,756	746,026
中間純利益	1,565,871	1,652,307

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,276,628	2,398,333
減価償却費	259,874	257,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△165	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,374	△80,935
受取利息及び受取配当金	△4,124	△8,778
支払利息	211	457
助成金収入	△13,168	△13,799
売上債権の増減額(△は増加)	△151,211	△169,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,142	△42,035
未払金の増減額(△は減少)	△15,317	△59,530
前受金の増減額(△は減少)	△125,462	△143,240
その他	18,461	19,298
小計	2,133,209	2,158,328
利息及び配当金の受取額	4,907	9,546
利息の支払額	△203	△437
助成金の受取額	17,656	15,983
法人税等の支払額	△321,342	△629,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,228	1,553,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△182,363	△145,404
無形固定資産の取得による支出	△59,994	△5,049
投資有価証券の取得による支出	—	△5,400
貸付金の回収による収入	1,639	776
敷金及び保証金の差入による支出	△16,212	△8,365
敷金及び保証金の回収による収入	3,039	6,102
その他	△4,575	△4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,467	△161,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△52,350	△69,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,493	△9,593
自己株式の取得による支出	△231,464	△149,885
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△268,603	△149,228
配当金の支払額	△782,837	△634,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,748	△1,012,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,012	380,073
現金及び現金同等物の期首残高	9,463,403	9,410,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,694,416	9,790,531

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
小中学生部門	6,428,029	104.7
高校生部門	1,731,273	110.9
合 計	8,159,302	106.0